

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第17期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社インタ・ホールディングス
【英訳名】	Intea Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大川 昭徳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 斉藤 大浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 斉藤 大浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 7 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	3,553,004	3,107,841	5,122,375	6,194,948	6,784,303
経常利益又は経常損失 (千円)	1,222,939	706,157	236,925	164,824	50,234
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,233,335	698,347	281,534	100,903	42,717
包括利益 (千円)	1,288,392	695,162	265,889	106,893	8,962
純資産額 (千円)	2,569,097	3,354,097	3,074,666	3,181,559	3,172,596
総資産額 (千円)	3,922,602	3,978,016	4,133,874	4,338,722	4,663,751
1株当たり純資産額 (円)	348.35	313.38	286.93	296.42	295.01
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	210.31	76.33	26.46	9.48	4.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	83.8	73.8	72.7	67.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.3	1.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	51.97	94.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,071,828	291,593	370,508	412,121	365,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	781,132	85,900	191,529	166,954	260,979
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,307,208	352,617	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,205,731	1,058,807	1,237,786	1,482,953	1,587,097
従業員数 (名)	190	78	62	82	114
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(-)	(2)	(3)	(6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第13期、第14期、第15期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

7. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 7 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高及び営業収益 (千円)	66,461	11,868	1,880	129,152	1,286,099
経常利益又は経常損失 (千円)	386,181	332,616	152,618	29,792	191,463
当期純利益又は当期純損失 (千円)	830,520	591,345	883,828	44,667	231,402
資本金 (千円)	5,956,142	6,800,405	6,800,405	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	67,270	106,372	106,372	10,637,200	10,637,200
純資産額 (千円)	2,761,204	3,850,913	2,962,526	2,917,858	3,092,176
総資産額 (千円)	2,847,185	3,927,407	2,995,981	3,054,118	3,356,712
1 株当たり純資産額 (円)	408.69	361.60	278.51	274.31	290.70
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち 1 株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	141.62	64.64	83.09	4.19	21.75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.6	97.9	98.9	95.5	92.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	17.38
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	18	9	9	18	13
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(-)	(-)	(-)	(0)

(注) 1 . 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 . 第13期、第14期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 . 第15期、第16期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 . 第17期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 . 第13期、第14期、第15期、第16期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 . 第17期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

7 . 第14期は、決算期変更により平成23年 8 月 1 日から平成24年 3 月31日までの 8 ヶ月間となっております。

8 . 当社は、平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () を算定しております。

2【沿革】

年月	概要
平成12年 3 月	「ASP事業者への支援業務」を主事業目的として、東京都新宿区坂町26 - 27にスコア・ドットコム株式会社（資本金10,000千円）を設立。
平成13年 7 月	株式会社エム・ピー・テクノロジーから一切の業務に属する営業を譲受ける。
平成13年 9 月	商号を株式会社エム・ピー・テクノロジーズに変更し、本店所在地を東京都杉並区宮前に移転。
平成14年 7 月	ホテル向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成14年 9 月	集合住宅等向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成15年 9 月	本店を東京都新宿区市谷本村町に移転。
平成16年 3 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年 8 月	ホテル向けVODサービスの委託設置事業を開始。
平成17年 1 月	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式を取得して子会社化。
平成17年 3 月	Logiclink, Inc. の株式を取得して子会社化。
平成17年 5 月	MagiNet Private Ltd. の株式を取得して子会社化。
平成17年12月	株式会社MPTBBの設立。（現 株式会社フォーセット・連結子会社）
平成19年 7 月	財団法人日本情報処理開発協会（現：一般財団法人日本情報経済社会推進協会）認定 プライバシーマーク取得。
平成20年 1 月	MagiNet Private Ltd. の株式をinterTouch Pte. Ltd.に売却。
平成21年 2 月	持株会社に移行し、商号を株式会社エム・ピー・ホールディングスに変更。同時に、新設分割方式による会社分割により株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び株式会社エム・ピー B B（現 株式会社フォーセット・連結子会社）を設立。
平成21年 4 月	Guest - Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式の一部を売却。
平成21年 6 月	連結子会社株式会社エム・ピー B Bがソフトバンククリエイティブ株式会社よりデジタルサイネージ事業を譲受ける。
平成21年 7 月	本店所在地を東京都新宿区富久町に移転。
平成22年 5 月	Logiclink, Inc.の株式を全株売却。
平成23年 3 月	株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成23年11月	商号を株式会社インタア・ホールディングスに変更。
平成23年11月	株式交換により株式会社ベストクリエイトを完全子会社化。
平成24年 2 月	株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式を全株売却。
平成24年 3 月	株式会社アップカレントの株式を取得して子会社化。
平成24年 4 月	リブラプラス株式会社の株式を取得して子会社化。
平成24年11月	雑誌オンライン株式会社の株式を取得して子会社化。
平成25年 5 月	連結子会社株式会社フォーセットが株式会社宝島ワンダーネットより電子コミック事業を譲り受ける。
平成25年 5 月	本店所在地を東京都新宿区市谷八幡町に移転。
平成25年 5 月	株式会社APPYの株式を取得して子会社化。
平成26年 4 月	当社連結子会社株式会社ベストクリエイトが、新設分割方式による会社分割により、いつでも書店株式会社を設立。
平成26年11月	当社連結子会社いつでも株式会社と当社連結子会社雑誌オンライン株式会社が、いつでも書店株式会社を存続会社とする吸収合併方式により合併。いつでも書店株式会社は、商号を株式会社ZITTOに変更。

3【事業の内容】

当社グループは平成27年3月31日現在、当社、連結子会社8社及び関連会社1社により構成されており、B2B事業及びB2C事業の2事業を当社グループの主たる事業としております。主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

〔B2B事業〕

フィーチャフォン、スマートフォンなどへのコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス、映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守、法人向け電子会員証サービス等の提供及び開発などを行っております。

〔B2C事業〕

スマートフォン向けコンテンツの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売、電子出版物の企画、製作及び配信・頒布・提供・販売並びにそれらの代行等を行っております。

〔その他〕

経営戦略の策定、及び、管理業務の受託を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

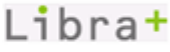
(主要なグループ構成)

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
B2B事業	日本	(株)フォーセット	・映像コンテンツ配信サービス、デジタルサイネージ、スマートデバイス向けソリューションの開発、提供、販売及び保守
	日本	(株)ズーム	・スマートデバイスに関連する機器、回線、アプリケーションのネット販売
	日本	(株)ベストクリエイト	・スマートデバイスに関連するリアルアフィリエイト広告事業
	日本	(株)APPY	・法人向け電子会員証サービス等の提供
B2C事業	日本	(株)フォーセット	・電子コミックの出版
	日本	(株)アップカレント	・スマートデバイスに関連するメディア事業 ・スマートデバイスに関するアプリケーションの企画、販売
	日本	リブラプラス(株)	・スマートデバイスに関連するメディア事業 ・スマートデバイスに関するアプリケーションの企画、販売
	日本	(株)ZITTO	・スマートデバイスに関連する電子雑誌、電子コミック事業、電子雑誌、電子コミックの企画、販売
その他	日本	(株)インタ・ホールディングス	・経営戦略及び管理統括業務

下記は、当社グループの事業系統図を図示したものであります。

事業系統図

平成27年 3月31日現在

株式会社インタ・ホールディングス（持株会社） ・経営戦略 ・管理統括	事業セグメント	主要子会社		事業内容	企業・ユーザー
	B2C事業	 (株)アップカレント		インターネットメディア事業 ポイントソリューション事業 広告代理事業、WEB関連制作開発	
		 リブラプラス(株)		リフレッシュとリラックスのヘルスケアサイト『リブラ』の運営 福利厚生サービス事業 インターネットや携帯電話を利用したWebアプリケーションの開発 販促や商品プロモーションの支援事業 広告配信サービス事業	
		 (株)ZITTO		コンシューマー向けデジタルコンテンツ事業 B2B2Cソリューション事業 電子図書館事業	
		 (株)フォーセット	出版 開発受託 VOD	コミックを中心とした電子出版事業 映像コンテンツの配信サービスを中心にクライアントからサーバまでソリューションの開発とサービスの提供及び監視・保守	
	B2B事業	 (株)ベストクリエイト		アフィリエイト広告事業、広告代理店事業、 情報通信に関わる取次業務 インターネットサービスによる企画・制作・販売他	
		 (株)APPY		店舗リピートソリューション事業 サイネージ事業 訪日ソリューション事業	
		 (株)ZOOM		ネットメディアと訪問販売の融合による 各種通信サービスの販売	

- (注) 1. 平成26年4月1日付で、株式会社ベストクリエイト（当社の連結子会社）は、電子書籍事業を新設分割により設立したいつでも書店株式会社に継承させる会社分割を実施いたしました。
2. 平成26年11月1日付で、いつでも書店株式会社（当社の連結子会社）と雑誌オンライン株式会社（当社の連結子会社）は、いつでも書店株式会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。なお、いつでも書店株式会社は、平成26年11月1日付で、商号を株式会社ZITTOへ変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社フォーセット(注3)	東京都新宿区	10,000	B 2 B 事業 B 2 C 事業	100.0	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
株式会社ズーム(注2)	東京都新宿区	177,500	B 2 B 事業	54.7	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
株式会社ベストクリエイト (注3)	東京都新宿区	10,000	B 2 B 事業	100.0	営業取引 役員の兼任 管理業務支援
株式会社アップカレント(注3)	東京都新宿区	11,000	B 2 C 事業	100.0	営業取引 役員の兼任 管理業務支援
リブラプラス株式会社(注3)	東京都新宿区	90,000	B 2 C 事業	93.1	営業取引 役員の兼任 管理業務支援
株式会社APPY	東京都新宿区	90,500	B 2 B 事業	100.0	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
株式会社ZITTO(注3)	東京都新宿区	10,000	B 2 C 事業	100.0	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
その他1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社フォーセット、株式会社ベストクリエイト、株式会社アップカレント、リブラプラス株式会社及び株式会社ZITTOについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結消去前)は以下のとおりであります。

	株式会社 フォーセット	株式会社 ベストクリエイト	株式会社 アップカレント	リブラプラス 株式会社	株式会社 ZITTO
売上高	931,881千円	2,297,422千円	1,344,222千円	1,506,577千円	1,094,981千円
経常利益又は 経常損失()	12,751千円	249,799千円	109,520千円	68,619千円	17,728千円
当期純利益又は 当期純損失()	16,001千円	467,705千円	91,650千円	86,631千円	17,410千円
純資産額	267,544千円	484,203千円	197,323千円	503,043千円	49,415千円
総資産額	424,740千円	1,086,833千円	349,441千円	686,385千円	364,531千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社リザーブサービス	東京都港区	42,500	B 2 B 事業	40.0	役員の兼任

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社光通信(注2)	東京都豊島区	54,259,410	移動体通信事業等	被所有 37.4 (24.0)	管理業務の委託

(注) 1 . 有価証券報告書を提出しております。

2 . 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
B 2 B 事業	71
B 2 C 事業	30
全社(共通)	13
合計	114

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が32名増加しておりますが、主として継続収益をより一層拡大するために、営業人員を増員したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
13	39.4	4年7ヶ月	5,005

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1) 連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が5名減少しておりますが、連結子会社への異動等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、円安および消費税増税による物価上昇により、個人消費が停滞したものの、経済対策や金融緩和を背景に企業収益が改善し、景気は回復基調で推移しました。

当社グループの属する情報通信分野においては、スマートフォンを含む携帯電話販売に関して、前年度末の駆け込み需要の反動やスマートフォン出荷台数の鈍化等の影響による落ち込みが見られ、新料金プランなど多様なサービスの広がり等により、競争環境が激しくなっております。

そのような中、当社グループでは、スマートフォンユーザー向けの新規サービスの投入や既存サービスの充実および販売網の開拓等による個人向けサービスの収益を確保する一方で、中長期の安定的な成長に向け、法人向けのユーザー会員化等による新サービスの提供および準備をより一層拡充してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,784,303千円（前年同期比9.5%増）、営業利益50,441千円（前年同期比59.8%減）、経常利益50,234千円（前年同期比69.5%減）、当期純利益42,717千円（前年同期比57.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(B2B事業)

B2B事業につきましては、継続収益の拡大に向けて、法人向けのユーザー会員化等による新サービスの展開および準備を行って参りました。

また、コンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービスの拡充、ホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開してまいりました。

従業員数につきましては、継続収益をより一層拡大するために、前期末の36名より35名増員し、71名になりました。

これらの結果、B2B事業の売上高は3,141,339千円（前年同期比0.9%増）、営業損失15,482千円（前年同期は営業利益38,277千円）となりました。

(B2C事業)

B2C事業につきましては、スマートフォンユーザー向けの新規サービスの投入や既存サービスの充実および販売網の開拓等を行って参りました。

これらの結果、B2C事業の売上高は4,107,929千円（前年同期比24.9%増）、営業利益301,191千円（前年同期比20.4%増）となりました。

<セグメント別販売実績表>

事業部門	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比率	金額(千円)	構成比率
B 2 B 事業	3,113,655	50.2%	3,141,339	46.3%
B 2 C 事業	3,288,473	53.1%	4,107,929	60.6%
消去または全社	207,181	3.3%	464,966	6.9%
合計	6,194,948	100.0%	6,784,303	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,121	365,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,954	260,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権が増加したものの、当期純利益の計上、のれんの償却及び未払金の増加等により、365,123千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出があったこと等により、260,979千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは変動がございました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,587,097千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率(%)	72.7	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	120.9	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
B 2 B 事業	85,447	102.3
B 2 C 事業	63,814	119.0
合計	149,262	109.1

(注) 1 . セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 . 金額は製造原価で表示しております。

3 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
B 2 B 事業	85,342	62.7
B 2 C 事業	24,280	69.7
合計	109,622	64.2

(注) 1 . セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 . 金額は仕入価格で表示しております。

3 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
B 2 B 事業	171,785	76.7	5,761	95.5
B 2 C 事業	-	-	-	-
合計	171,785	76.7	5,761	95.5

(注) 1 . セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 . 金額は販売価格で表示しております。

3 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
B 2 B 事業	2,703,455	7.1
B 2 C 事業	4,080,848	24.2
合計	6,784,303	9.5

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３．前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
テレコムサービス株式会社	1,305,541	21.1	970,781	14.3
株式会社ホワイトサポート	720,495	11.6	743,259	11.0

3 【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、安定的な利益成長の源泉となるＬＴＶ（注１）が高い商材の獲得によるストック利益（注２）の積上げを実現することが、重要な課題と認識しております。そのためにも、１．当社グループの収益の柱となる事業基盤の確保 ２．人材育成戦略 ３．コンプライアンスの徹底 ４．柔軟な財務戦略に努めてまいります。

（注）１．ＬＴＶとは、顧客生涯価値の略で、利益×取引期間（ライフタイム）×割引率（現在価値係数）で表されます。

２．ストック利益とは、有料会員等によって毎月支払われる基本契約料金・使用料金等から得られる収入から会員維持コスト、サービス維持コスト等を除いた利益分のことをいいます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

（事業展開について）

競合について

当社グループが展開しているB2B事業及びB2C事業の競合状況については、お客様や取引先のニーズに即した商品やサービスを提案・提供し、保守サービスを行うことで安定的な案件の受注が可能であり、且つ販売網を最大の強みとしているため、現状においては、他社と比較して競争優位性があると認識しておりますが、今後新規参入企業の出現や、同規模の販売網を持つ企業が出現した場合、競争優位を維持できないリスクがあり、この事業の業績に影響を与える可能性があります。

商材獲得について

当社グループが展開しているスマートフォン向けのコンテンツ開発や他社のコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービスは、全国の携帯ショップ向けに展開している割合が高いため、携帯ショップに法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境の変化等があった場合、コンテンツの獲得が困難になる可能性があります。

戦略的提携・投融資等について

当社グループは、新規サービスにおける研究開発、サービス販売等において他社との提携や投融資を積極的に推進しています。当社グループは、このような提携、投融資案件に対して、リスク及びリターンを厳密に事前に評価し実行する予定ですが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、投融資が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害によるリスク

当社グループは、自然災害・その他の事故によるマイナスの影響を最小限に留めるために、設備点検、防災訓練、感染症対策等を講じておりますが、長期間にわたり業務を中断するような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等について

当社グループは、業務遂行にあたりコンプライアンスの啓蒙活動を行っておりますが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（技術関連について）

技術動向への対応について

当社グループは、現状、最先端の技術動向の把握に支障を来したことはありませんが、当社グループが技術革新に対応できない場合には、顧客ニーズを捉えられないことなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発について

当社グループにおける研究開発活動は、スマートフォン関連向けを中心としたソフトウェアおよび各種システムの開発および法人向けの会員証サービス等の開発を行っております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、各種システムの構築にあたって、開発製品の品質管理を行うと共に、サーバなどのハードウェアや関連するソフトウェアは、仕入れた段階で当社グループが独自に定めた品質テストを行うことに加えて、客先でのシステム構築作業が完了した時点においても品質テストを行って最終確認を実施することとしており、システムの品質管理には細心の注意を払っております。

当社グループは、賠償保険への加入、顧客から案件を受託する際に取り交す契約に免責条項等を設けておりますが、当社グループのシステムが不具合を起こした場合、顧客より損害賠償請求を受けることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、今後独自開発のソフトウェアやビジネスモデル等に関して、商標権、特許権、実用新案権等の登録対象となる可能性のあるものについては、その登録を目指し出願の検討等の対応を行ってまいりますが、他社が当社グループよりも先にその権利を取得した場合、損害賠償請求を受けて当社事業の継続が困難になる可能性または当社事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社グループが開発、販売する全てのソフトウェア、ハードウェアに関し、第三者より知的財産の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性があります。

(当社グループの組織体制について)

当社単体が小規模組織であることについて

当社は平成27年3月31日現在で従業員が13名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、組織的な対応が適切且つ充分にできるか否かは不確実であり、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。当社の役員や従業員が、業務を遂行する上で支障が生じた場合や社外に流出した場合には、当社の業務に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保、従業員の育成は、今後事業を拡大する上で極めて重要であると認識しております。優秀な人材の確保や従業員のインセンティブのために、能力主義に基づいた報酬プログラムを実践しております。

しかしながら、現在在職している人材が流出するような場合、または当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

当社グループは、お客様や取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底するなど万全を期しております。今後はより情報管理の強化に努めてまいります。しかしながら、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではありません。万が一、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、賠償責任等の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、サインージ事業および訪日ソリューション事業の連携等を目的として、株式会社TBグループと株式引受契約を締結し、第三者割当増資を引き受けました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、B 2 B事業における売上高は3,141,339千円、B 2 C事業における売上高は4,107,929千円となり、その結果、当連結会計年度の売上高は6,784,303千円となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、主にストック利益獲得のための代理店手数料、及び、当社グループが提供する製品・商品の購入費用などで構成されております。当連結会計年度における売上原価は4,902,379千円、売上原価率は72.3%となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、1,881,923千円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、B 2 B事業の先行投資による人件費の増加や、B 2 C事業のコンテンツ獲得のための支払手数料等が増加したため、1,831,482千円となりました。

この結果、50,441千円の営業利益となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は8,808千円となりました。これは主に、受取配当金6,779千円があったことによるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は9,015千円となりました。これは主に、持分法による投資損失2,871千円があったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は50,234千円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度における特別利益は77,729千円となりました。これは、投資有価証券交換益を計上したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失は49,913千円となりました。これは、固定資産除却損4,012千円、減損損失45,901千円を計上したことによるものであります。

以上の結果に加え、法人税、住民税及び事業税47,699千円、法人税等調整額 18,310千円を計上したことにより、当連結会計年度における当期純利益は42,717千円、1株当たり当期純利益は4円01銭となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は2,898,527千円となりました。これは主に、現金及び預金1,587,097千円、売掛金1,214,507千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は1,765,224千円となりました。これは主に、のれん911,335千円及び投資有価証券574,454千円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は1,460,856千円となりました。これは主に、買掛金103,817千円及び未払金1,131,970千円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は、30,298千円であります。これは主に、資産除去債務19,032千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,172,596千円となりました。自己資本比率は67.3%、1株当たり純資産額は295円01銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末現在において、流動比率は198.41%、当座比率は191.78%であり、総負債額に対する現金及び現金同等物は約1.06倍であります。当社グループの運転資金需要のうち主なものは、代理店手数料や人件費であり、会社の成長に必要な設備投資等を含め、自己資金や資本調達でまかなっております。

なお、連結キャッシュ・フローに関する状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

次期についてもスマートフォン出荷台数の鈍化が予想され、多様なサービスの広がり等により、スマートフォン市場を取り巻く競争環境は激しくなっていくものと考えられます。

また、当社グループが展開しているスマートフォン向けのコンテンツサービスや他社のコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービスは、全国の携帯ショップ向けに展開している割合が高いため、携帯ショップに法的規制や行政指導、携帯キャリアによる規制または環境の変化等があることにより、コンテンツの獲得が困難になる可能性があり、従来型のスマートフォン向けの一時金収益及び、LTVが低いストックの減少が見込まれる状況にあります。そのような中、中長期的により安定的な将来基盤を增强するために、当期より展開しており、店舗導入ならびに送客サービスが順調である法人向けのユーザー会員化等による新サービスの提供および準備をより一層加速し、LTVが高い商材の獲得に注力してまいります。

また、管理コストの最適化を通じて、管理コストの見直しを図り、経営基盤の強化に努めていく一方で、次期のみならず将来の安定収益源となるLTVが高いストック利益を積上げるために、更なる投資を行ってまいります。そのため次期については、先行コストが発生する予定です。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主にデジタルコンテンツ等の資産を中心に投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
B 2 B 事業	84,398千円
B 2 C 事業	54,685千円
計	139,083千円
消去又は全社	15,031千円
合計	124,052千円

B 2 B 事業では、主に会員向けサービスのシステム開発に要した費用、及び、事業譲受により取得したソフトウェアであります。

B 2 C 事業では、主に電子出版事業におけるコンテンツ制作のために要した費用であります。。
本社賃貸ビルの増床に伴い、本社にて使用する造作物や工具、器具及び備品を購入いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（１）提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 （東京都新宿区）	全社	本社内部造作 及び情報機器	24,086	6,925	3,828	34,839	13

(2) 国内子会社

(平成27年 3 月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 フォーセッ ト	東京都 新宿区	B 2 B 事業 B 2 C 事業	情報機器、 ソフトウェア、著作権	873	6,562	144,071	151,507	24
株式会社ベ ストクリエ イト	東京都 新宿区	B 2 B 事業	情報機器及 びソフト ウェア	-	192	32,546	32,739	11
株式会社 アップカレ ント	東京都 新宿区	B 2 C 事業	情報機器及 びソフト ウェア	-	3,123	14,925	18,049	-
リブラブラ ス株式会社	東京都 新宿区	B 2 C 事業	情報機器及 びソフト ウェア	-	127	433	561	17
株式会社 APPY	東京都 新宿区	B 2 B 事業	本社内部造 作、情報機 器及びソフト ウェア	88	820	1,550	2,458	40
株式会社 ZITTO	東京都 新宿区	B 2 B 事業	情報機器及 びソフト ウェア	-	0	733	733	9

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等を含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,637,200	10,637,200	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,637,200	10,637,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年8月1日～ 平成23年7月31日 (注)1・2	13,143	67,270	323,169	5,956,142	323,169	6,069,416
平成23年8月1日～ 平成24年3月31日 (注)3・4	39,102	106,372	844,263	6,800,405	844,263	6,913,679
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	-	106,372	-	1,000,000	-	1,000,000
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)5・6	10,530,828	10,637,200	5,800,405	1,000,000	5,913,679	1,000,000

(注)1. 有償第三者割当増資

主な割当先 株式会社光通信、e - まちタウン株式会社

発行株式数 12,900株

発行価格 49,408円

資本組入額 24,704円

2. 第6回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行株式数 243株

発行価格 29,470円

資本組入額 18,469円

3. 第6回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行株式数 65株

発行価格 29,470円

資本組入額 18,472円

4. 株式会社ベストクリエイトとの株式交換に伴う新株発行

発行株式数 39,037株

発行価格 43,193円

資本組入額 21,596円

5. 減資及び準備金から剰余金への振替

資本金 5,800,405千円

資本準備金 5,913,679千円

6. 株式分割

発行株式数 10,530,828株

(6) 【所有者別状況】

(平成27年 3 月31日現在)

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	19	34	11	13	3,131	3,210	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	1,206	9,302	50,989	619	367	43,886	106,369	300
所有株式数の 割合（％）	-	1.13	8.75	47.94	0.58	0.35	41.25	100.0	-

(注) 自己株式数400株は、「個人その他」43,886単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年 3 月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社NAC	豊島区南池袋 3 丁目 1 3 - 1 0	1,542,200	14.49
株式会社光通信	豊島区南池袋 1 丁目 4 - 1 0	1,425,000	13.39
e - まちタウン株式会社	豊島区南池袋 3 丁目 1 3 - 5	783,800	7.36
株式会社日本生物材料センター	文京区本郷 6 丁目 2 1 - 4	309,300	2.90
S B クリエイティブ株式会社	港区六本木 2 丁目 4 - 5	258,700	2.43
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町 3 6 9 番地	254,000	2.38
株式会社 S B I 証券	港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	244,300	2.29
野村證券株式会社	中央区日本橋 1 丁目 9 - 1	237,300	2.23
S B B M 株式会社	港区東新橋 1 丁目 9 番 1 号	203,500	1.91
椎橋正則	東京都文京区	174,600	1.64
計	-	5,432,700	51.07

(注) 1 . 平成26年 6 月 1 日付で、当社株主であった株式会社ベルシステムが株式会社 N A C に吸収合併され、株式会社ベルシステムが保有する当社株式が株式会社 N A C へ承継されております。

2 . 株式会社日本生物材料センター及びその共同保有者である椎橋正則氏及び株式会社椎橋商店から、平成27年 6 月 4 日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年 6 月 1 日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社日本生物材料センター	文京区本郷 6 丁目21- 4	株式 313,300	2.95
椎橋正則	東京都文京区	株式 174,600	1.64
株式会社椎橋商店	東京都文京区本駒込1丁目-1-16-1001	株式 47,900	0.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年 3 月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,636,500	106,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	10,637,200	-	-
総株主の議決権	-	106,365	-

【自己株式等】

(平成27年 3 月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	400	-	400	-

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様からのご支援・ご協力に報いるため、利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

しかしながら、内部留保の充実に努める観点から、当事業年度に係る配当につきましても無配とさせていただきますが、株主の皆様に安定的な配当を実施することができるよう、収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資並びに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当に関する決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年7月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	102,500	54,500	40,800	99,900 717	511
最低(円)	28,000	23,290	20,700	28,000 380	280

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。印は、当該株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	354	374	351	340	388	485
最低(円)	294	319	300	309	309	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

本有価証券報告書提出日現在の役員は次のとおりであります。

男性 9 名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - ％ ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		大 川 昭 徳	昭和40年11月18日生	平成14年 2 月 株式会社アイ・イーグループ入社 平成17年10月 株式会社ファーストチャージ代表取締役 平成19年 5 月 株式会社ファイブエニー代表取締役 平成20年 6 月 SBMグルメソリューションズ株式会社（現 株式会社EPARK）取締役 平成20年12月 e-まちタウン株式会社代表取締役 平成21年 2 月 株式会社シーク代表取締役 平成21年 4 月 株式会社アップヒルズ取締役 平成21年 6 月 株式会社エステートソリューション取締役 平成21年 7 月 株式会社結婚準備室取締役 平成22年 6 月 株式会社GOLUCK取締役 平成23年 6 月 株式会社シェアリー(現 楽天クーポン株式 会社)代表取締役 ディールメート株式会社代表取締役 平成24年 4 月 株式会社ベストリザーブ代表取締役 平成25年 6 月 ユニバーサルソリューションシステムズ株 式会社取締役 平成26年 2 月 当社執行役員 平成26年 5 月 雑誌オンライン株式会社取締役（現 株式 会社ZITTO）（現任） 平成26年 6 月 当社代表取締役会長（現任） 株式会社フォーセット取締役（現任）	注 2	-
代表取締役 社長		小 田 部 貴	昭和47年 4 月11日生	平成20年11月 株式会社光通信入社 平成20年11月 株式会社キャリアコミュニティー取締役 平成20年12月 株式会社キャリアコミュニティーパート ナーズ代表取締役 平成21年 4 月 株式会社セールスパートナー取締役 平成21年 9 月 株式会社アップカレント取締役（現任） 平成24年 4 月 株式会社ベストクリエイト代表取締役社長 （現任） 平成24年 6 月 リブラプラス株式会社代表取締役社長 平成24年 6 月 当社取締役 平成24年10月 当社常務取締役 平成24年11月 雑誌オンライン株式会社（現 株式会社 ZITTO）取締役 平成25年 6 月 株式会社ズーム代表取締役社長(現任) リブラプラス株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長（現任） 株式会社APPY取締役（現任） 平成26年 4 月 いつでも書店株式会社取締役（現 株式会 社ZITTO）	注 2	-
取締役	ソリュー ション事業 本部長	岩 本 忠 純	昭和57年 6 月19日生	平成19年 4 月 株式会社光通信入社 平成20年 4 月 同社法人携帯事業本部課長 平成25年 9 月 楽天クーポン株式会社営業本部副部長 平成26年 6 月 当社取締役ソリューション事業本部長（現 任） 株式会社APPY代表取締役社長（現任）	注 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	斉藤 大浩	昭和50年5月20日生	平成14年9月 株式会社光通信入社 平成22年2月 株式会社ORIMO(現 株式会社Light Up ALL) 監査役 平成22年6月 株式会社シェアリー(現 楽天クーポン株式会社) 監査役 株式会社結婚準備室監査役 SBMグルメソリューションズ株式会社(現 株式会社EPARK) 監査役 平成23年4月 ディールメート株式会社監査役 平成24年6月 株式会社ベストリザーブ監査役 平成26年4月 いつでも書店株式会社監査役(現 株式会社ZITTO)(現任) 平成26年6月 当社取締役管理本部長(現任) 株式会社ズーム取締役(現任)	注2	-
取締役		上村 陽介	昭和49年2月3日生	平成11年7月 株式会社光通信入社 平成17年4月 株式会社アドバンスサポート代表取締役 平成23年12月 株式会社バイオン代表取締役 平成25年4月 株式会社光通信上席執行役員(現任)	注2	-
取締役		柿元 伸一	昭和57年12月30日生	平成18年6月 株式会社ネクサス(現 株式会社バイオン)入社 平成23年4月 同社営業本部長 平成24年4月 同社執行役員モバイルソリューション事業本部長 平成25年7月 株式会社光通信モバイルソリューション事業本部法人直販事業部長(現任) 平成25年11月 株式会社iFRONT代表取締役(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		近藤 武雄	昭和19年2月27日生	昭和37年3月 大蔵省 入省 平成8年8月 旭信用金庫入庫 平成12年6月 同金庫常勤理事・総務部長 平成14年11月 銚子信用金庫 常勤理事・総務部長 平成16年10月 銚子信用金庫 常勤理事・監査部長 平成17年10月 当社監査役(現任)	注3	2,500
監査役		杉田 将夫	昭和54年11月9日生	平成19年8月 株式会社光通信入社 平成23年6月 さくら少額短期保険株式会社取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 株式会社アイフラッグ監査役(現任) 平成26年1月 株式会社光通信管理本部財務企画部部長(現任) 平成27年6月 株式会社ウォーターダイレクト取締役(現任)	注3	-
監査役		菊地 央	昭和55年11月10日生	平成17年4月 株式会社光通信入社 平成21年7月 同社管理本部財務本部財務部課長 平成23年6月 株式会社コンサルパートナーズ代表取締役(現任) 平成23年10月 株式会社光通信管理本部法務部次長(現任) 平成23年11月 株式会社コラボルタ代表取締役(現任) 平成24年6月 株式会社スターライトテレマーケティング代表取締役(現任) 平成25年6月 匠ワランティアンドプロテクション株式会社代表取締役(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング監査役(現任)	注3	-
計						2,500

(注) 1. 常勤監査役近藤武雄氏、監査役杉田将夫氏及び菊地央氏は、社外監査役であります。

2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

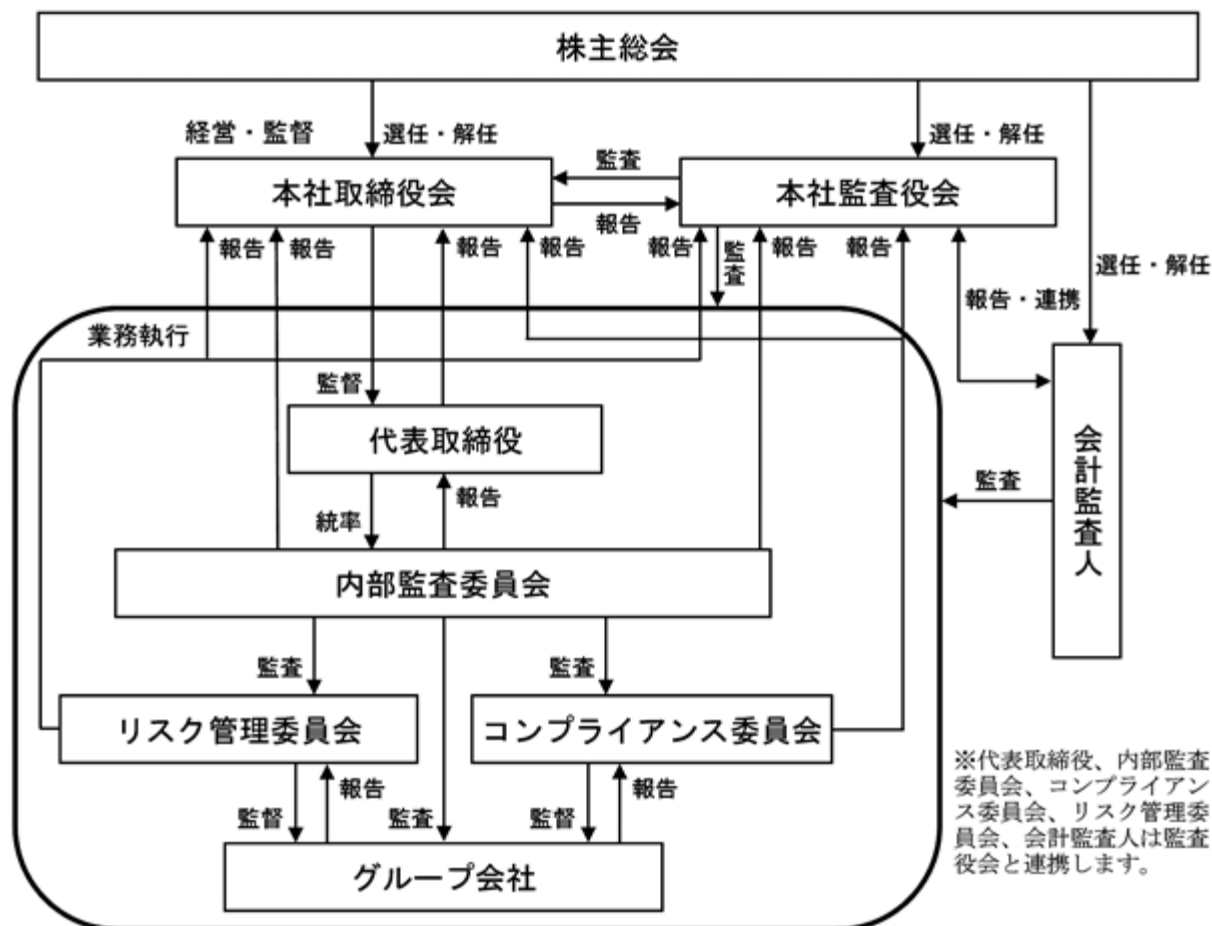
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また、社会的環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、及び当社グループのステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。

）コーポレート・ガバナンス体制の概要



）会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、平成27年6月26日現在取締役6名で構成されており、取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制であり、取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議及び経営方針に従った業務の進捗確認等を行っております。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、社外監査役3名を選任しております。

(内部監査委員会)

各事業部門から独立した内部監査委員会が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに定められた内部監査の指針に準拠した対応により、当社グループ全体の内部管理体制の適切性、有効性を検証し、事務処理等の問題点の発見・検出のみならず、経営者によるコーポレート・ガバナンスと内部統制が有効に機能するよう、評価及び検出された問題点の改善方法の提言等を行っております。

(リスク管理委員会)

当社グループ全体のリスク管理の観点から各種リスク管理体制を総合的に把握・認識し、リスク管理規程に定められた指針に準拠した適切な対応策を協議のうえ、取締役会への答申・報告を行っております。また、安定的な経営を目指す見地から、リスクの種類・程度に応じたリスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかをチェックし、リスク管理部門及び業務執行部門に対する牽制を行っております。

(コンプライアンス委員会)

当社グループ内の各社があらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ正直な事業活動を遂行するため、コンプライアンスに関する重要な事項について、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルに定められた指針に準拠した適切な対応策を協議し、取締役会への答申・報告を行っております。

）企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

取締役による迅速な意思決定と執行業務を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築しております。また、取締役は、常に緊密な連絡を取り、重要事項の伝達を行い、必要であれば即時に取締役会を招集することのできる体制を整えております。

）内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、内部統制システム構築の基本方針を、平成18年5月17日開催の取締役会において決議し、その後平成21年4月21日、平成23年3月22日及び平成27年5月28日開催の取締役会において、その一部を改定いたしました。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役を責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、取締役及び使用人がコンプライアンスの意識を高めるための施策を講じております。
- b．内部監査委員会は、コンプライアンス委員会の活動状況を監査します。
- c．法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築します。内部通報制度は、匿名性を保障するとともに内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。
- d．当社は、倫理、法令遵守に関する概括的な規程として「行動規範」「コンプライアンスマニュアル」「情報セキュリティポリシー」「環境方針」を制定しており、取締役及び従業員はこれを遵守いたします。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．取締役は、その職務の執行に係る情報を、文書保存管理規程等に基づき、担当職務に従い適切に保存・管理します。
- b．必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、閲覧可能な状態を維持します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、リスク管理業務を統括する組織として取締役を責任者とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、当社は、取締役及び使用人にリスクの管理を徹底するため、「リスク管理規程」を制定するとともに、取締役及び使用人が損失の危険に対する意識を高めるための施策を講じております。
- b．内部監査委員会は、リスク管理委員会の活動状況を監査します。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．取締役会は、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役等の職務分掌に基づき、代表取締役及び業務担当取締役に業務の執行を行わせます。代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役に業務執行の決定を委任された事項については、職務権限規程等に定める手続により必要な決定を行います。これらの規程は、法令の改廃に伴う変更や職務執行の効率化を図る必要がある場合は、随時見直します。
- b．代表取締役は、当社グループ各社の効率的な運営と、その監視監督体制の整備を行います。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．内部監査委員会は、当社グループにおける内部監査を実施又は統括し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施又は統括しております。
- b．当社は、子会社の役員及び使用人に対し、当社及び子会社に共通して適用されるコンプライアンスに係る規程又は方針を策定し、法令・定款・社内規程及びその他これに準ずる基本方針等を遵守した行動をとるための行動規範を浸透させるものとし、コンプライアンス委員会は、当社グループ全体の法令遵守、コンプライアンスの確保を統括しております。
- c．リスク管理委員会は、当社グループ全体のリスク管理を総括し、グループ各社におけるリスク管理について総括的に監査を行い、管理しております。なお、リスク管理委員会は、子会社におけるリスク管理状況に関する監査結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告します。
- d．当社は、「内部監査委員会」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」が、法令・定款の違反及び損失の危険を把握した場合には、その内容、程度及び当社に対する影響等について、取締役会及び監査役会に報告する体制を構築しております。
- e．取締役会は、代表取締役に関する法令・定款違反及び損失の危険を把握した場合には、内部監査委員会の代行責任者を任命し、その代行責任者が内部監査を実施又は統括し、取締役会に報告します。
- f．当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングします。また、Grp経営会議を通じて、子会社の事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに、重要事項についての事前協議を行います。
- g．当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行うとともに、内部統制システムの整備を行うよう指導します。
- h．当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督します。
- i．当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行います。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該補助人への指示の実効性の確保に関する事項

- a．当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合、必要に応じて補助使用人を配置します。なお、補助使用人は、他の職務の兼任を妨げられないものとし、但し、監査役から兼任する職務内容を変更するよう請求があった場合には、合理的な理由がない限り、当社は当該補助使用人の兼任職務内容を変更するものとし、また、監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、監査役の職務の補助業務に関しては、監査役の指揮命令下で業務を行い、監査役以外の指揮命令を受けないこととします。
- c．補助すべき使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議し、同意を得ます。

ト．取締役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．取締役は、取締役会等を通じて、監査役に対して重要な報告及び情報提供を行う体制を整備します。
- b．取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反、内部監査・リスク管理に関する重要な事項、会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事項を発見した場合、速やかに監査役及び監査役会に報告をするものとし、また、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
- c．監査役は、職務を遂行するために必要と判断するときは、いつでも取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができ、監査役から要請された取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、速やかに報告を行います。なお、当社は、これらに係る必要な体制の整備を行います。
- d．子会社の取締役、監査役及び使用人が、子会社に関する重大な法令・定款違反、内部監査・リスク管理に関する重要な事項、会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は、当該子会社の取締役もしくは監査役を介して、又は直接に、当社の管理本部に報告を行うものとし、当該報告を受けた者は、速やかに、当該事項を当社の監査役及び監査役会に報告を行います。なお、当社は、これらに係る必要な体制の整備を行います。
- e．当社は、前三項に係る報告をした者が、当該報告を理由として、人事上その他一切の点で当社から不利益な取扱いを受けることがないようにします。
- f．前項に伴い、監査役は、取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないものとするともに、監査役は、報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができるものとし、また、

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ａ．監査役は、代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。
- ｂ．監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保します。
- ｃ．監査役がその職務の執行に関し、費用の前払い又は償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当該請求に係る費用等が監査役の職務の遂行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じた処理を行います。

リ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関連法令に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価する体制と仕組みを構築します。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を一切持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、体制を整備します。

）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

）株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（取締役、監査役、会計監査人の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

（中間配当）

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、代表取締役直轄の内部監査委員会が、「内部監査規程」に基づき、各グループの相互牽制により、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に、定例的に内部監査を実施しております。

当社グループは、現状3名からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令若しくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

監査役会と内部監査部門との連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門による内部監査計画ならびに監査・調査の結果について報告を受け、必要に応じて意見交換しております。また監査役は、内部監査委員会及び内部監査部門との間で、適時適切なコミュニケーションを図ることで監査機能の有効性・効率性を高め、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

監査役会と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人の監査手続・日程に関する監査計画について説明を受け意見交換しております。また、会計監査人より事業年度を通じて監査の方法及びその結果について報告を受けております。

社外監査役

本報告書提出日現在（平成27年6月26日）における当社の社外監査役は3名であります。

当社と社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4．提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。また、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役3名のうち1名については、東京証券取引所の上場規則に定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される独立した立場での経営の監視機能については、社外監査役3名が独立の立場から公正中立な監査を行い、かつ、取締役会に出席して適宜発言、助言をすることを通じてその役割を有効に果たしております。以上から、外部からの経営監視機能が十分に機能している体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	45,515	23,390	22,125	7
社外監査役	10,800	10,800	-	4
合計	56,315	34,190	22,125	11

(注) 当事業年度末現在の取締役の員数は6名、監査役の員数は3名(うち社外監査役3名)であります。上記の取締役及び監査役の支給人数及び支給額には、平成26年6月30日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、その内容は同業他社の水準、業績、及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については、以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄

449,156千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)光通信	55,965	435,967	取引関係の維持・強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

会計監査の状況

当社は普賢監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する者との間には、特別の利害関係はありません。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数）

代表社員 業務執行社員 坂本 恒夫 （ 6 年）

代表社員 業務執行社員 佐藤 功一 （ 1 年）

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名

- ・審査体制

意見表明に関する審査については、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,300	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,300	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で会計監査人と協議の上、会計監査人が必要な監査を十分行う事ができる報酬額となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、普賢監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人和宏事務所
前連結会計年度及び前事業年度 普賢監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

普賢監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人和宏事務所

(2) 異動の年月日

平成25年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年10月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります監査法人和宏事務所は、平成25年6月28日開催予定の第15回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、新たに普賢監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加や会計専門書の定期購読をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,953	1,587,097
売掛金	976,272	1,214,507
商品及び製品	13,784	1,978
繰延税金資産	-	18,310
その他	99,862	85,991
貸倒引当金	56,193	9,358
流動資産合計	2,516,678	2,898,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,440	30,865
減価償却累計額	2,727	5,817
建物（純額）	4,712	25,048
工具、器具及び備品	54,723	63,432
減価償却累計額	34,998	45,680
工具、器具及び備品（純額）	19,724	17,751
建設仮勘定	1,310	-
有形固定資産合計	25,746	42,799
無形固定資産		
のれん	1,166,687	911,335
その他	97,320	139,527
無形固定資産合計	1,264,008	1,050,862
投資その他の資産		
投資有価証券	442,817	574,454
長期貸付金	-	50,000
その他	96,470	104,106
貸倒引当金	6,998	56,998
投資その他の資産合計	532,288	671,561
固定資産合計	1,822,043	1,765,224
資産合計	4,338,722	4,663,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,121	103,817
未払金	921,761	1,131,970
未払法人税等	15,851	26,300
賞与引当金	32,852	48,688
役員賞与引当金	16,999	33,750
ポイント引当金	769	609
その他	63,527	115,720
流動負債合計	1,136,884	1,460,856
固定負債		
資産除去債務	-	19,032
その他	20,278	11,265
固定負債合計	20,278	30,298
負債合計	1,157,162	1,491,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,962,651	1,962,651
利益剰余金	190,443	233,160
自己株式	125	125
株主資本合計	3,152,969	3,195,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	57,623
その他の包括利益累計額合計	-	57,623
少数株主持分	28,590	34,533
純資産合計	3,181,559	3,172,596
負債純資産合計	4,338,722	4,663,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,194,948	6,784,303
売上原価	4,723,020	4,902,379
売上総利益	1,471,927	1,881,923
販売費及び一般管理費	¹ 1,346,394	¹ 1,831,482
営業利益	125,532	50,441
営業外収益		
受取利息	114	191
受取配当金	-	6,779
持分法による投資利益	38,600	-
為替差益	-	1,606
その他	1,011	231
営業外収益合計	39,727	8,808
営業外費用		
持分法による投資損失	-	2,871
貸倒引当金繰入額	-	1,606
その他	435	4,537
営業外費用合計	435	9,015
経常利益	164,824	50,234
特別利益		
投資有価証券売却益	3,368	1,773
投資有価証券交換益	-	75,956
特別利益合計	3,368	77,729
特別損失		
固定資産除却損	² 9,499	² 4,012
減損損失	³ 6,876	³ 45,901
事務所移転費用	5,613	-
特別損失合計	21,989	49,913
税金等調整前当期純利益	146,204	78,050
法人税、住民税及び事業税	39,310	47,699
法人税等調整額	-	18,310
法人税等合計	39,310	29,389
少数株主損益調整前当期純利益	106,893	48,660
少数株主利益	5,989	5,942
当期純利益	100,903	42,717

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,893	48,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	57,623
その他の包括利益合計	-	57,623
包括利益	106,893	8,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,903	14,905
少数株主に係る包括利益	5,989	5,942

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800,405	6,903,687	10,651,902	125	3,052,065
当期変動額					
減資	5,800,405	5,800,405			-
欠損填補		10,741,441	10,741,441		-
当期純利益			100,903		100,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,800,405	4,941,036	10,842,345	-	100,903
当期末残高	1,000,000	1,962,651	190,443	125	3,152,969

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	22,600	3,074,666
当期変動額		
減資		-
欠損填補		-
当期純利益		100,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,989	5,989
当期変動額合計	5,989	106,893
当期末残高	28,590	3,181,559

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,962,651	190,443	125	3,152,969
当期変動額					
当期純利益			42,717		42,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	42,717	-	42,717
当期末残高	1,000,000	1,962,651	233,160	125	3,195,687

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	28,590	3,181,559
当期変動額				
当期純利益				42,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,623	57,623	5,942	51,680
当期変動額合計	57,623	57,623	5,942	8,962
当期末残高	57,623	57,623	34,533	3,172,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,204	78,050
減価償却費	42,126	60,685
減損損失	6,876	45,901
のれん償却額	259,177	228,577
受取利息及び受取配当金	114	6,970
固定資産除却損	9,499	4,012
持分法による投資損益（は益）	38,600	2,871
投資有価証券売却損益（は益）	3,368	1,773
投資有価証券交換益	-	75,956
売上債権の増減額（は増加）	53,853	238,235
たな卸資産の増減額（は増加）	4,685	11,471
前渡金の増減額（は増加）	1,013	4,652
前払費用の増減額（は増加）	9,839	2,916
未収入金の増減額（は増加）	4,321	1,443
仕入債務の増減額（は減少）	35,882	18,695
未払金の増減額（は減少）	77,113	210,209
前受金の増減額（は減少）	3,900	9,764
未払消費税等の増減額（は減少）	13,223	45,809
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,305	3,164
賞与引当金の増減額（は減少）	5,889	15,826
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17,478	29,750
ポイント引当金の増減額（は減少）	997	159
本社移転費用引当金の増減額（は減少）	17,558	-
破産更生債権等の増減額（は増加）	6,998	-
差入保証金の増減額（は増加）	45,000	1,702
役員賞与の支払額	14,301	13,000
その他	34,779	21,714
小計	452,034	429,480
利息及び配当金の受取額	114	6,970
法人税等の支払額	40,027	71,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,121	365,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	119,538
投資有価証券の売却による収入	3,368	4,816
有形固定資産の取得による支出	24,226	11,889
有形固定資産の売却による収入	37	-
無形固定資産の取得による支出	3 145,293	3 112,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 250	-
貸付金の回収による収入	500	-
敷金の差入による支出	7,493	13,191
敷金の回収による収入	16,576	-
その他	10,174	9,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,954	260,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245,167	104,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,786	1,482,953
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,482,953	1 1,587,097

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社フォーセット
- ・株式会社ズーム
- ・株式会社ベストクリエイト
- ・株式会社アップカレント
- ・リブラプラス株式会社
- ・株式会社APPY
- ・株式会社ZITTO

当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、平成26年4月1日付で、電子書籍事業を新設分割により設立したいつでも書店株式会社に継承させる会社分割を実施いたしました。これに伴い、いつでも書店株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成26年11月1日付で、いつでも書店株式会社(当社の連結子会社)と雑誌オンライン株式会社(当社の連結子会社)は、いつでも書店株式会社を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。これに伴い、当連結会計年度より雑誌オンライン株式会社を連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成26年4月1日から平成26年10月31日までを連結しております。なお、いつでも書店株式会社は、平成26年11月1日付で、商号を株式会社ZITTOへ変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

- ・株式会社リザーブサービス

当社および当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、平成26年4月2日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社スマート・ナビの全株式を光通信普通株式と株式交換しております。これに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

当社は、平成27年1月6日付で、株式会社リザーブサービスの株式を取得し、当社の関連会社となっております。これに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

...匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

たな卸資産

商品及び製品

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年
工具、器具及び備品	3 ～ 10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法により償却しております。
著作権については、収入の見積発生期間（ 2 年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による負担費用に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資有価証券（株式）	421,764千円	38,128千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	306,010千円	371,748千円
支払手数料	152,785千円	388,507千円
販売促進費	207,281千円	239,939千円
賞与引当金繰入額	32,852千円	43,016千円
役員賞与引当金繰入額	16,999千円	33,749千円
貸倒引当金繰入額	12,206千円	23,561千円
のれん償却額	259,177千円	228,577千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,949千円	-千円
工具、器具及び備品	2,288千円	8千円
ソフトウェア	4,262千円	4,004千円
合計	9,499千円	4,012千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	B 2 B 事業	ソフトウェア	6,876
合計			6,876

当社グループは、減損会計の適用にあたって原則として、セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。

B 2 B 事業において将来の収益獲得の見込みがないソフトウェアについて、全額減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	B 2 B 事業	のれん	451
東京都新宿区	B 2 C 事業	工具、器具及び備品	286
東京都新宿区	B 2 C 事業	ソフトウェア	16,037
東京都新宿区	B 2 C 事業	著作権	2,801
東京都新宿区	B 2 C 事業	のれん	26,323
合計			45,901

当社グループは、減損会計の適用にあたって原則として、セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。

B 2 B 事業において、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失451千円を計上しております。

B 2 C 事業において、収益性の低下等により減損の兆候が認められた固定資産について回収可能性を検討した結果、対象となる工具、器具及び備品の帳簿価額の全額286千円、ソフトウェアの帳簿価額の全額16,037千円、及び著作権の帳簿価額の全額2,801千円を減損損失として計上しております。また、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失26,323千円を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	-	57,623千円
税効果額	-	-
税効果調整後	-	57,623
その他の包括利益合計		
税効果調整前	-	57,623
税効果額	-	-
税効果調整後	-	57,623

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	106,372	10,530,828	-	10,637,200
合計	106,372	10,530,828	-	10,637,200
自己株式				
普通株式(注2)	4	396	-	400
合計	4	396	-	400

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加10,530,828株は、平成25年10月1日を効力発生日とした普通株式1株につき100株の株式分割による増加であります。

2. 自己株式の増加396株は、平成25年10月1日を効力発生日とした普通株式1株につき100株の株式分割による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,637,200	-	-	10,637,200
合計	10,637,200	-	-	10,637,200
自己株式				
普通株式	400	-	-	400
合計	400	-	-	400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,482,953千円	1,587,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,482,953千円	1,587,097千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社APPY(以下、「APPY」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAPPY株式の取得価額とAPPY取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	249千円
のれん	564千円
流動負債	313千円
連結子会社株式の取得価額	500千円
連結子会社の現金及び現金同等物	249千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	250千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれん	70,383千円
資産合計	70,383千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ソフトウェア	20,341千円
資産合計	20,341千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの低減を図っております。また、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、社内管理規程に基づき、定期的に時価および発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,482,953	1,482,953	-
(2) 売掛金	976,272	976,272	-
資産計	2,459,225	2,459,225	-
(3) 買掛金	85,121	85,121	-
(4) 未払金	921,761	921,761	-
(5) 未払法人税等	15,851	15,851	-
負債計	1,022,734	1,022,734	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

平成27年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,587,097	1,587,097	-
(2) 売掛金	1,214,507	1,214,507	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	440,088	440,088	-
資産計	3,241,693	3,241,693	-
(5) 買掛金	103,817	103,817	-
(6) 未払金	1,131,970	1,131,970	-
負債計	1,235,787	1,235,787	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	442,817	94,177
転換社債型新株予約権付社債	-	27,000
匿名組合出資金	-	13,188

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,482,953	-	-	-
(2) 売掛金	976,272	-	-	-
合計	2,459,225	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
（１）現金及び預金	1,587,097	-	-	-
（２）売掛金	1,214,507	-	-	-
（３）投資有価証券		-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
・債券（社債）	-	27,000	-	-
合計	2,801,604	27,000	-	-

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

時価評価されていない投資有価証券

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	21,052

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	上場株式	440,088	497,712	57,623

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額は96,237千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	売却額	売却益の合計
非上場株式	3,368	3,368

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	売却額	売却益の合計
非上場株式	4,816	1,773

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

デリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

デリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストックオプションに係る費用計上額、権利不行使による失効における利益計上額及び科目
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	3,525千円	12,596千円
棚卸資産評価損	-	1,697
貸倒引当金	198,243	195,152
未払事業税	1,426	-
未払費用	2,336	3,744
賞与引当金	11,709	16,277
役員賞与引当金	6,059	-
ポイント引当金	274	201
未収利息	-	2,597
資産除去債務	-	6,299
投資有価証券評価損	380,096	314,788
繰越欠損金	2,888,853	2,419,786
その他有価証券評価差額金	-	19,073
その他	2,781	10,316
計	3,495,307	3,002,533
評価性引当額	3,495,307	2,976,291
繰延税金資産合計	-	26,242
繰延税金負債		
前払費用	- 千円	1,630千円
資産除去債務に対応する除去費用	-	6,299
その他	-	1
繰延税金負債合計	-	7,932
繰延税金資産の純額	-	18,310

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	18,310千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	32.4
住民税均等割	3.4	5.1
事業税	5.9	-
評価性引当金の増減額	63.1	119.2
役員給与損金不算入額	3.8	-
受取配当金益金不算入額	-	1.6
のれん償却額	45.4	77.2
のれんの減損損失	-	12.2
持分法による投資利益	10.0	1.3
その他	0.3	5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	37.7

(企業結合等関係)

事業の譲受け

1. 企業結合の概要

(1) 譲受先企業の名称

S G S 株式会社 (現 株式会社 E P A R K)

(2) 譲り受けた事業の内容

- ・携帯サイトWEB予約システム事業
- ・保険相談予約取次ぎサービス事業

(3) 事業譲受の理由

当社グループは、安定的な利益成長の源泉となるストック利益の積上げによる収益モデルにより、安定的な収益を実現させることを目指しております。その中でも、当期につきましてはB 2 B向けのライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の高い商材の販売に注力することで、ストック利益の拡大に取り組んでおります。

今後、更なるサービス強化を行うため、S G S 株式会社より携帯サイトWEB予約システム事業及び、保険相談予約取次ぎサービス事業を譲り受ける事となりました。

(4) 事業譲受日 平成26年11月30日

(5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする事業の譲受け

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

- | | |
|-------------------|----------|
| ・携帯サイトWEB予約システム事業 | 5,266千円 |
| ・保険相談予約取次ぎサービス事業 | 13,422千円 |

4. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債

無形固定資産	18,688千円
資産合計	18,688千円

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため記載しておりません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成27年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	19,032
期末残高	-	19,032

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

当社グループは従来、報告セグメントを「ブロードバンド事業」、「スマートインフラ事業」としておりましたが、事業領域を法人向けサービスと一般消費者向けサービスとに区分することで、より適切な業績管理及び経営情報の開示を行うことが可能になるため、当連結会計年度より、「B 2 B 事業」、「B 2 C 事業」に変更しております。

各事業の主な内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
B 2 B 事業	・フィーチャーフォン、スマートフォンなどへのコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス ・映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守 ・法人向け電子会員証サービス等の提供及び開発
B 2 C 事業	・スマートフォン向けコンテンツの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売 ・電子出版物の企画、製作及び配信・頒布・提供・販売並びにそれらの代行

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	B 2 B 事業	B 2 C 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	2,909,628	3,285,319	6,194,948	-	6,194,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	204,027	3,154	207,181	207,181	-
計	3,113,655	3,288,473	6,402,129	207,181	6,194,948
セグメント利益	38,277	250,072	288,349	162,817	125,532
セグメント資産	2,333,595	1,658,200	3,991,796	346,925	4,338,722
その他の項目					
減価償却費	18,328	16,754	35,083	7,043	42,126
持分法適用会 社への投資額	421,764	-	421,764	-	421,764
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	28,773	46,190	74,963	16,672	91,636

- （注）１．セグメント利益の調整額 162,817千円は、セグメント間取引消去17,040千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 179,858千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- ３．セグメント資産の調整額346,925千円は、セグメント間取引消去 15,028千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産361,954千円であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	B 2 B 事業	B 2 C 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	2,703,455	4,080,848	6,784,303	-	6,784,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	437,884	27,081	464,966	464,966	-
計	3,141,339	4,107,929	7,249,269	464,966	6,784,303
セグメント利益 又は損失（ ）	15,482	301,191	285,709	235,268	50,441
セグメント資産	2,316,302	1,621,774	3,938,077	725,674	4,663,751
その他の項目					
減価償却費	22,275	32,970	55,246	5,439	60,685
持分法適用会 社への投資額	38,128	-	38,128	-	38,128
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	84,398	54,685	139,083	15,031	124,052

- （注）１．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 235,268千円は、セグメント間取引消去 8,102千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 227,165千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- ３．セグメント資産の調整額725,674千円は、セグメント間取引消去 60,512千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産786,187千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テレコムサービス株式会社	1,305,541千円	B 2 B 事業 B 2 C 事業
株式会社ホワイトサポート	720,495千円	B 2 B 事業 B 2 C 事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テレコムサービス株式会社	970,781千円	B 2 B 事業 B 2 C 事業
株式会社ホワイトサポート	743,259千円	B 2 B 事業 B 2 C 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計		
減損損失	6,876	-	6,876	-	6,876

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計		
減損損失	451	45,449	45,901	-	45,901

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計		
当期償却額	181,373	77,803	259,177	-	259,177
当期末残高	901,777	264,909	1,166,687	-	1,166,687

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	B 2 B 事業	B 2 C 事業	計		
当期償却額	155,236	73,341	228,577	-	228,577
当期末残高	746,090	165,245	911,335	-	911,335

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259,410	移動体 通信事業等	(被所有) 直接13.39% 間接24.04%	管理業務の 委託	株式交換	493,051	-	-

(注) 株式交換は、当社が保有していた株式会社スマート・ナビ株式に対して株式会社光通信株式が割り当てられたものであり、独立した第三者機関による市場株価法、DCF法及び純資産法に基づく算定結果を参考に、株式会社スマート・ナビ株式1株に対し株式会社光通信株式2,648株の交付を受けました。

なお、取引金額は、効力発生日の市場価格に基づいて算定した価額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 ホサポート	東京都 豊島区	90,000	通信回線 サービスの 販売等	-	営業取引	代金次の 未払	71,911	未払金	71,911

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 ホサポート	東京都 豊島区	90,000	コンテンツ 及びアプリ ケーション の販売等	-	営業取引	代理店等 手数料	688,864	未払金	57,493
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 モバリス	東京都 豊島区	100,000	携帯電話の 販売等	-	営業取引	代理店等 手数料	352,965	未払金	94,848

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社、当該その他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	テサレコム株式会社	東京都豊島区	500,000	携帯電話の販売等	(被所有) 直接 1.08%	営業取引	リアルアフリエイト売上等	1,305,541	売掛金	144,958
その他の関係会社の子会社	株式会社トホサ	東京都豊島区	90,000	コンテンツ及びアプリケーションの販売等	-	営業取引	リアルアフリエイト売上等	720,495	売掛金	139,185
							代理店手数料等	1,316,008	未払金	78,587
その他の関係会社の子会社	株式会社Hi-bit	東京都豊島区	90,000	通信回線サービスの販売等	-	営業取引	代理店手数料等	294,424	未払金	75,587
その他の関係会社の子会社	株式会社モキバース	東京都豊島区	100,000	携帯電話の販売等	-	営業取引	代理店手数料等	428,222	未払金	170,050

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同等、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	テサレコム株式会社	東京都豊島区	500,000	携帯電話の販売等	(被所有) 直接 1.08%	営業取引	リアルアフリエイト売上等	970,781	売掛金	138,546
その他の関係会社の子会社	株式会社トホサ	東京都豊島区	90,000	コンテンツ及びアプリケーションの販売等	-	営業取引	コンテンツ売上等	743,259	売掛金	52,360
							代理店手数料等	458,452	未払金	98,236
その他の関係会社の子会社	株式会社Hi-bit	東京都豊島区	90,000	通信回線サービスの販売等	-	営業取引	リアルアフリエイト売上等	255,755	売掛金	159,932
							業務委託手数料等	830,868	未払金	222,901
その他の関係会社の子会社	株式会社セールスパートナー	東京都豊島区	100,000	インターネット通信事業	-	営業取引	リアルアフリエイト売上等	376,942	売掛金	103,895

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同等、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

該当事項はありません。

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

持分法適用関連会社は株式会社スマート・ナビであり、要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,075,639千円
固定資産合計	54,618
流動負債合計	82,949
固定負債合計	962
純資産合計	1,046,346
売上高	773,947
税引前当期純利益金額	96,733
当期純利益金額	95,783

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	296円42銭	295円01銭
1 株当たり当期純利益	9円48銭	4円01銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 当社は、平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	100,903	42,717
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益期金額 (千円)	100,903	42,717
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,636,800	10,636,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

当社は、サイネージ事業および訪日ソリューション事業の連携等を目的として、株式会社ＴＢグループが実施する第三者割当増資を引き受けました。

１．当社が引き受ける第三者割当増資の概要

(１) 普通株式	2,213,000株
(２) 発行価額	１株につき39円
(３) 当社引受価額の総額	86,307,000円

２．第三者割当増資を実施する会社の概要

(１) 名称	株式会社ＴＢグループ
(２) 事業内容	・LED照明＆ECO事業 ・デジタルサイネージ事業 ・電子マネーおよびストアオートメーション事業 他
(３) 資本金	3,649 百万円

３．第三者割当増資後の持分比率

	所有株式数	所有割合
引受前	0株	0.00%
引受後	2,213,000株	2.52%

４．第三者割当増資の効力発生日

平成27年４月17日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,745,973	3,402,515	5,050,726	6,784,303
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	83,598	79,768	79,838	78,050
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	71,232	50,215	39,217	42,717
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	6.69	4.72	3.68	4.01

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.69	1.97	1.03	0.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,099	191,693
売掛金	1 -	1 182,156
前払費用	4,486	8,845
短期貸付金	50,000	-
関係会社短期貸付金	105,000	150,000
未収入金	1 160,641	1 66,025
その他	1 7,378	1 37,502
貸倒引当金	99,659	4,562
流動資産合計	537,946	631,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,440	29,449
減価償却累計額	2,727	5,363
建物（純額）	4,712	24,086
工具、器具及び備品	13,017	16,614
減価償却累計額	5,968	9,689
工具、器具及び備品（純額）	7,049	6,925
有形固定資産合計	11,761	31,011
無形固定資産		
ソフトウェア	4,532	3,828
無形固定資産合計	4,532	3,828
投資その他の資産		
投資有価証券	-	40,188
関係会社株式	2,255,856	2,408,549
長期貸付金	-	50,000
関係会社長期貸付金	472,511	541,511
その他	22,808	35,632
貸倒引当金	251,298	385,671
投資その他の資産合計	2,499,877	2,690,211
固定資産合計	2,516,172	2,725,051
資産合計	3,054,118	3,356,712
負債の部		
流動負債		
未払金	1 90,437	1 166,215
未払費用	22,128	32,516
未払法人税等	6,849	3,834
預り金	1,857	2,318
賞与引当金	6,950	8,033
役員賞与引当金	5,625	19,500
その他	2,411	13,085
流動負債合計	136,260	245,502
固定負債		
資産除去債務	-	19,032
固定負債合計	-	19,032
負債合計	136,260	264,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	962,651	962,651
資本剰余金合計	1,962,651	1,962,651
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,667	186,735
利益剰余金合計	44,667	186,735
自己株式	125	125
株主資本合計	2,917,858	3,149,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	57,084
評価・換算差額等	-	57,084
純資産合計	2,917,858	3,092,176
負債純資産合計	3,054,118	3,356,712

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 -	1 1,230,799
営業収益		
管理業務受託収入	1 4,560	1 4,560
ロイヤリティ収入	1 124,592	1 50,740
営業収益合計	129,152	55,300
売上高及び営業収益合計	129,152	1,286,099
売上原価	-	1,041,830
売上総利益	129,152	244,269
販売費及び一般管理費	2 180,658	2 230,170
営業利益又は営業損失()	51,505	14,098
営業外収益		
受取利息	1 10,907	1 2,248
受取配当金	1 -	1 206,716
貸倒引当金戻入額	6,185	-
その他	1 4,911	1 8,357
営業外収益合計	22,004	217,322
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	39,275
その他	291	681
営業外費用合計	291	39,957
経常利益又は経常損失()	29,792	191,463
特別利益		
投資有価証券交換益	-	113,495
特別利益合計	-	113,495
特別損失		
固定資産除却損	870	-
関係会社株式評価損	-	60,171
事務所移転費用	815	-
連結納税未収金債務免除損失	1 62,172	1 31,218
特別損失合計	63,857	91,390
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	93,650	213,568
法人税、住民税及び事業税	48,982	17,833
法人税等合計	48,982	17,833
当期純利益又は当期純損失()	44,667	231,402

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	6,800,405	6,913,679	9,991	6,903,687	10,741,441	10,741,441	125	2,962,526
当期変動額								
減資	5,800,405		5,800,405	5,800,405				-
準備金から剰余金への振替		5,913,679	5,913,679	-				-
欠損填補			10,741,441	10,741,441	10,741,441	10,741,441		-
当期純損失（ ）					44,667	44,667		44,667
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	5,800,405	5,913,679	972,643	4,941,036	10,696,774	10,696,774	-	44,667
当期末残高	1,000,000	1,000,000	962,651	1,962,651	44,667	44,667	125	2,917,858

	純資産合計
当期首残高	2,962,526
当期変動額	
減資	-
準備金から剰余金への振替	-
欠損填補	-
当期純損失（ ）	44,667
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	44,667
当期末残高	2,917,858

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	1,000,000	962,651	1,962,651	44,667	44,667	125	2,917,858
当期変動額								
当期純利益					231,402	231,402		231,402
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	231,402	231,402	-	231,402
当期末残高	1,000,000	1,000,000	962,651	1,962,651	186,735	186,735	125	3,149,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等	
当期首残高	-	-	2,917,858
当期変動額			
当期純利益			231,402
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,084	57,084	57,084
当期変動額合計	57,084	57,084	174,318
当期末残高	57,084	57,084	3,092,176

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの ...事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
- 時価のないもの ...移動平均法による原価法
- 匿名組合出資金の会計処理 ...匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物・・・5年

工具、器具及び備品・・・4年～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「固定資産使用料収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産使用料収入」4,910千円、「その他」1千円は、「営業外収益」の「その他」4,911千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	-千円	182,156千円
未収入金	156,464千円	60,932千円
未払金	8,030千円	10,762千円

2 偶発債務

次の会社について、リース契約及び営業上の債務に対し債務保証を行っております。

(リース契約)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社フォーセット	92千円	-千円

(営業債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社APPY	-千円	184千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	-千円	1,230,409千円
管理業務受託収入	4,560千円	4,560千円
ロイヤリティー収入	124,592千円	50,740千円
受取利息	10,854千円	2,188千円
受取配当金	-千円	206,716千円
その他の営業外収益	4,910千円	6,532千円
投資有価証券交換益	-千円	113,495千円
連結納税未収金債務免除損失	62,172千円	31,218千円

2 販売費及び一般管理費の内容は、すべて一般管理費であります。

主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	24,960千円	34,190千円
給与手当	56,301千円	65,511千円
減価償却費	7,043千円	7,380千円
賞与引当金繰入額	6,950千円	6,882千円
役員賞与引当金繰入額	5,625千円	16,500千円
支払手数料	41,099千円	44,243千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,876,297千円、関連会社株式379,559千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,931,582千円、関連会社株式41,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	35,522千円	1,510千円
未収利息	- 千円	5,202千円
未払費用	610千円	1,218千円
賞与引当金	2,477千円	2,658千円
役員賞与引当金	2,004千円	-
その他	2,743千円	417千円
計	43,358千円	11,008千円
評価性引当額	43,358千円	11,008千円
繰延税金資産合計	-	-
(2) 固定資産		
資産除去債務	- 千円	6,299千円
関係会社株式評価損	592,547千円	532,609千円
投資有価証券評価損	115,747千円	107,589千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	18,894千円
貸倒引当金	258,478千円	294,191千円
繰越欠損金	2,569,507千円	1,924,401千円
その他	-	8,202千円
計	3,536,281千円	2,892,189千円
評価性引当額	3,536,281千円	2,885,889千円
繰延税金資産合計	-	6,299千円
(3) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	6,299千円
繰延税金負債合計	-	6,299千円
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.0
住民税均等割		0.6
受取配当金の益金不算入		33.9
評価性引当金の増減額		18.0
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.4

(企業結合等関係)

開示すべき重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、サイネージ事業および訪日ソリューション事業の連携等を目的として、株式会社T Bグループが実施する第三者割当増資を引き受けました。

1. 当社が引き受ける第三者割当増資の概要

(1) 普通株式	2,213,000株
(2) 発行価額	1株につき39円
(3) 当社引受価額の総額	86,307,000円

2. 第三者割当増資を実施する会社の概要

(1) 名称	株式会社T Bグループ
(2) 事業内容	・LED照明 & ECO事業 ・デジタルサイネージ事業 ・電子マネーおよびストアオートメーション事業 他
(3) 資本金	3,649 百万円

3. 第三者割当増資後の持分比率

	所有株式数	所有割合
引受前	0株	0.00%
引受後	2,213,000株	2.52%

4. 第三者割当増資の効力発生日

平成27年4月17日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,440	22,009	-	29,449	5,363	2,635	24,086
工具、器具及び備品	13,017	3,596	-	16,614	9,689	3,720	6,925
有形固定資産計	20,457	25,606	-	46,063	15,052	6,356	31,011
無形固定資産							
ソフトウェア	4,912	320	-	5,232	1,404	1,024	3,828
無形固定資産計	4,912	320	-	5,232	1,404	1,024	3,828

(注) 賃貸ビルの増床に伴い、本社にて使用する建物が2,976千円、原状回復義務に伴う資産除去債務の計上19,032千円、工具、器具及び備品が3,596千円増加しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	350,958	39,275	-	-	390,233
賞与引当金	6,950	8,033	5,800	1,150	8,033
役員賞与引当金	5,625	19,500	2,625	3,000	19,500

(注) 賞与引当金及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.inteahd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) 平成26年 6 月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年 6 月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第 1 四半期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日) 平成26年 8 月12日関東財務局長に提出

第17期第 2 四半期 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出

第17期第 3 四半期 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日) 平成27年 2 月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年 7 月 4 日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定 (議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社インタ・ホールディングス

取締役会 御中

普賢監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 坂 本 恒 夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 功 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタ・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタ・ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. セグメント情報等に記載のとおり、会社は当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、サイネージ事業および訪日ソリューション事業の連携等を目的として、株式会社TBグループが実施する第三者割当増資を引き受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタア・ホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インタア・ホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

株式会社インタア・ホールディングス

取締役会 御中

普賢監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 坂 本 恒 夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 功 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、サイネージ事業および訪日ソリューション事業の連携等を目的として、株式会社TBグループが実施する第三者割当増資を引き受けている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。